

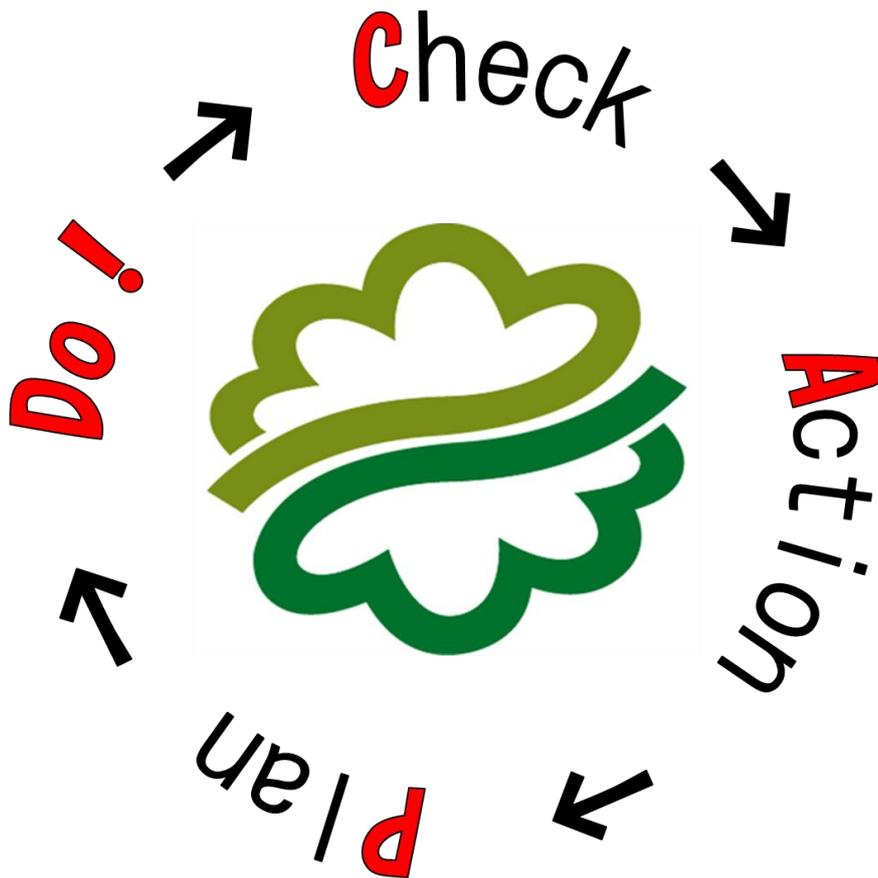
菊川市行財政改革

キャップドゥ

菊川市CAPDo!

『菊川市新行財政改革推進方針』 実施計画

- 平成 29 年度実績(見込)報告 -



【前期計画】平成 28 年度～平成 29 年度

平成30年 3 月 実績(見込)報告

静岡県菊川市

菊川市CAPDo!実施メニュー、担当部署、目標及び達成状況

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	事業	即効度	難易度	担当部	担当課	H28年度の実績	実績(%) ※	達成 状況	H29年度に達成すべき目標	実績(%) (見込)	達成 状況
健全な行政 財政基盤 の確立	1健全行政 マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	継続	◎	A	総務部	総務課	・平成29年4月1日現在 職員数315人 (目標職員数:316人以内)	100.3	達成	・平成30年4月1日現在 職員数321人 (目標職員数:316人以内)	98	未達成
			2	新業務棚卸表の確立	新規	○	A	企画財政部	企画政策課	・新業務棚卸表制度を構築	100.0	達成	・新業務棚卸表制度の運用	100	達成
		積極的な歳入確保	3	未収金対策の研究	新規	○	S	企画財政部	調整室	・未収金対策組織を確立 ・未収金額を前年度比15.3%改善(目標:9%以上改善) (実徴収額:279,650,249円/必要徴収額:249,445,304円)	112.1	達成	・未収金額を前年度比10.6%改善(目標:9%以上改善) (実徴収額:267,727,036円/必要徴収額:261,098,051円)	103	達成
			4	税外収入の研究	新規	○	A	企画財政部	企画政策課	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 65万円 (目標額:30万円以上) ・クラウドファンディング事業候補(案)の選出	100.0	達成	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 130万1,299円 (目標額:30万円以上 ⇒ ネーミングライツを含む広告収入 120万円以上) ・クラウドファンディング事業の実施1件 ⇒ クラウドファンディング事業案の決定	100	達成
			5	新たな収納方法の拡充	新規	△	A	企画財政部	税務課	・費用対効果等を総合的に考慮した結果、 導入に対してメリットが少なく、検討を終了した。	100.0	達成	・新たな収納方法の構築 ⇒ 終了		
			6	ふるさと納税制度の活用	新規	◎	B	建設経済部	商工観光課	・寄付金総額 2億1,006万3,100円 (目標額:9,000万円以上)	233.4	達成	・寄付金総額 2億3,500万円 (目標額:7,500万円以上 ⇒ 1億2,000万円以上 ⇒ 1億8,000万円以上)	131	達成
		公営企業会計の 健全化と事業会計 の安定化	7	国民健康保険特別会計の安定化	新規	◎	B	生活環境部	市民課	・ジェネリック医薬品普及率 71.7%(目標67%以上) ・特定健診受診率 41.1%(目標38%以上)	100.0	達成	・ジェネリック医薬品普及率 -%(目標:45%以上 ⇒ 70%以上) ・特定健診受診率 -%(目標40%以上(平成30年12月公表))	—	(達成)
			8	下水道経営の健全化	新規	◎	B	生活環境部	下水道課	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.0%(目標:82.9%以上) (使用料単価:136.99円/汚水処理原価:159.36円)	103.7	達成	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 85.1%(目標:85.0%以上) (使用料単価:137.2円/汚水処理原価:161.3円)	100	達成
			9	水道経営の健全化	継続	◎	A	生活環境部	水道課	・水道事業会計純利益 8,491万9,809円 (目標額:4,000万円以上)	212.3	達成	・水道事業会計純利益 8,429万2,203円 (目標額:2,000万円以上 ⇒ 6,000万円以上)	137	達成
			10	病院経営の健全化	継続	○	S	菊川病院	経営企画課	・病院事業会計 経常収支比率 99.1% (目標:100%以上) (医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用)×100 =5,271百万円/5,320百万円×100=99.1%	99.1	未達成	・病院事業会計 経常収支比率 99.0% (目標:100%以上) (医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用)×100 =4,038百万円/4,077百万円×100=99.0%	99	未達成
			11	補助金の見直し	継続	○	B	企画財政部	企画政策課	・特徴や性質に合った補助金の分類	100.0	達成	・適正な補助金等の見直し実施	100	達成
		財政基盤の強化	12	使用料等の適正化	継続	◎	B	企画財政部	企画政策課	・使用料等の適正な料金設定	100.0	達成	・使用料等の適正な料金設定(継続実施)	100	達成
			13	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	継続	◎	A	企画財政部	財政課	・実質公債費比率 11.2%(H26-28の3か年平均) (目標:12.0%以下 H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 41.0%(H28決算) (目標:54.0%以下 H28決算)	100.0	達成	・実質公債費比率 -%(H27-29の3か年平均) (目標:12.0%以下 ⇒ 11.5%以下(H27-29の3か年平均)) ・将来負担比率 -%(H29決算) (目標:52.0%以下 ⇒ 47.5%以下(H29決算))	—	(達成)
	2公共施設 マネジメント	公有財産の 最適管理	14	公共施設等総合管理計画の推進	新規	○	S	企画財政部	財政課	・公共施設等総合管理計画の完成	100.0	達成	分野ごとの個別施設計画を1件作成 (目標:分野ごとの取組計画(仮称)を作成 ⇒ 分野ごとの個別施設計画を1件以上作成)	100	達成
			15	公共施設の有効利用	新規	○	A	建設経済部	都市計画課	・平成29年3月末現在 入居率85.2%(目標:90%以上) (入居数179戸/必要な入居数189戸/210戸)	94.7	未達成	・平成30年3月末現在 入居率83.8%(目標:92%以上) (入居数176戸/必要な入居数 193.2戸⇒194戸/210戸)	91	未達成
			16	遊休市有地の有効利用	新規	◎	B	企画財政部	財政課	・柳町住宅用地の利用方法を決定	100.0	達成	・旧消防署跡地の利用方法を決定 ⇒ 旧消防署跡地の売却先決定	100	達成

※ 「実績(%)見込」欄の「—」は、現時点で算出が困難なものを示したものです。

※ 「達成状況」欄の「(達成)」は数値等の実績を見込むことは困難であるものの、過年度の状況や現状等を勘案した場合、「達成」と見込まれるものを示したものです。

【事業】⇒継続:6事業 新規:10事業

継続:第2次集中改革プラン後期計画からの継続事業 新規:CAPDo!新規事業(第2次集中改革プラン後期計画から着目点を変更した事業を含む)

【即効度】短期間で集中的に改革する度合い。⇒◎:8事業 ○:7事業 △:1事業

◎:即座に実施 ○:組織や制度を検討後に実施 △:数年後の実施に向けて準備

【難易度】改革・改善の難しさの度合い。⇒S:3事業 A:7事業 B:6事業

S:手法を刷新するなど根本的な改善が必要 A:手法に大幅な改善や工夫が必要 B:手法に若干の改善や工夫が必要

【即効度】経済性・効率性・有効性・必要性・先進性等を勘案した効果の表れる時期。◎:すぐに効果あり。○:数年後に効果あり。△:将来的に効果あり。

実施メニュー	1	(継続)	職員定員の適正化と人材の育成	担当部署	総務課 (総務部)
--------	---	------	----------------	------	-----------

分類	効率的な行政運営	即効度	◎	難易度	A	達成状況(見込)	未達成
----	----------	-----	---	-----	---	----------	-----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	平成28年4月1日現在 職員数317人 (平成27年4月1日現在 職員数318人)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・組織機構改革の実施 ・多様な任用形態の活用 ・職員研修による人材育成	①	平成30年3月末までに
		②	定員管理計画に則り、職員採用等の定員管理を行う。また、育児休業取得者が計画策定時の想定を大幅に上回るなどの事態が生じた場合には、必要に応じ、計画自体の見直しを行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
組織機構改革の実施	計画		実施方法調整	部長会説明	調整作業			◎政策会議	細部調整			◎確認 議会説明	
	実績		実施方法調整	部長会説明	調整作業				◎政策会議	細部調整		◎確認 議会説明	
多様な任用形態の活用	計画			再任用希望者把握	当年度非常勤職員等の配置調整				再任用者等配置調整		★再任用選考委員会		◎再任用者等配置確定
	実績			再任用希望者把握	当年度非常勤職員等の配置調整				再任用者等配置調整		★再任用選考委員会		◎再任用者等配置確定
職員研修による人材育成	計画			3市広域研修計画に基づいた3市広域研修、外部研修、選抜指名研修の実施									
	実績			3市広域研修計画に基づいた3市広域研修、外部研修、選抜指名研修の実施									
職員の新規採用等人事管理	計画			退職希望者把握	★採用試験1次	★採用試験2次	★採用試験3次(合格者決定)	◎採用者 内定	翌年度 人事配置 調整				◎職員配 置確定
	実績			退職希望者把握	★採用試験1次	★採用試験2次	★採用試験3次(合格者決定)	◎採用者 内定	翌年度人事配置調整 ★追加採用試験2次 ◎採用者内定	★追加採用試験1次			◎職員配 置確定

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H29	実績(見込)	平成30年4月1日現在 321人	目標	平成30年4月1日現在 316人以内
-----	--------	------------------	----	--------------------

実績(見込)	98%	実施内容及び進捗状況
--------	-----	------------

算出根拠	平成30年度の組織について、各部からの意見聴取を実施して機構改革案を取りまとめ、政策会議で了承を得て、市議会(全員協議会)で説明、報告の上、市広報紙で住民に周知を図った。 育児休業等により職員の欠員が生じた部署に対して、非常勤職員等の採用、配置を行った。また、再任用職員及び再任用対象職員に対し、次年度の任用希望調査を実施し、菊川市職員再任用選考委員会での選考を経て任用者を決定し、配置を行った。 職員の能力向上により組織力をさらに高めるため、3市広域研修、外部研修、選抜指名研修などの研修を実施した。 県内の大学訪問を始め、就職関連サイトへの掲載、就職フェアへの参加等を通じて、積極的に学生にアプローチをかけるなか、職員採用試験を実施し、人材の確保を図った。 以上の取り組みを通じ、平成30年度組織に必要な人員配置を実施した結果、平成30年4月1日職員数316人の計画に対し、321人(見込み)の実績となった。 なお、職員数が計画値を越えて増員となっているのは、計画値には、育児休業を取得する職員数(想定)が含まれているが、平成30年度に育児休業を取得する職員数が想定を大幅に上回り、実配置可能職員数が不足するため、平成30年度から新たに配置する再任用職員の雇用形態を、計画値に含む対象となる「フルタイム」としたなどによるものである。
目標値: 平成30年4月1日現在職員数 316人…①	
実績値: 平成30年4月1日現在職員数 321人…②(見込み)	
①÷② = 0.9844 ≒ 98.4%	
算出時点	平成30年1月15日

①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】

ここ数年、女性職員の採用が増えている影響もあり、来年度は、育児休業を取得する職員が本年度よりも大きく増加する見込みである。また、育児休業取得者の増加に関連し、子どもを保育園に預ける関係で年度途中からの復帰を希望する職員や、部分休業(例:8:15~9:15、16:00~17:00の2時間を休みとする働き方)の取得などを希望する職員も増加してくることが見込まれるところである。
これを補うために嘱託職員等を配置するなどの対応が必要となるが、正規職員が担当している業務を、一定の期間や一部の業務に限って嘱託職員等に割り振ることは困難な場合が多いことから、周囲の職員の理解と協力が欠かせない状況が生じることとなる。
市は、社会全体での子育て支援やワークライフバランスの尊重を推進する立場にあり、こうした状況に対応できるだけの職員体制を確保していくことも必要ではあるが、一方で、厳しい財政状況の下で経常的な経費の削減という命題に取り組んでいく立場にもあり、組織力の維持・向上と人件費の抑制の両立に取り組んでいく必要がある。
育児中の職員がいる部署に対しては、業務分担の工夫を求めたり、必要とされる追加職員の配置を行うなどのサポートを行っていくことはもちろんであるが、当事者である職員に対しても、配偶者を始めとした家族の協力や、効率的な業務推進のために必要な職務能力の向上といった自助努力を求め、職員としての役割を全うすることを求めている。
非常勤職員等については、国において新たな制度が検討されているところであり、当該制度への対応も考慮しつつ、多様な任用形態を活用し、現場の状況を見極め、適正な配置を行っていく。
本市に限ったことではないが、職員採用について、資格職、障害者採用枠への応募人員が少ない状況にある。民間や大学主催の就職セミナーへの参加などを通じて、潜在応募者への接触機会を増やし、必要とされる人材の確保を進めていく。

実施メニュー	2	(新規)	新業務棚卸表の確立				担当部署	企画政策課 (企画財政部)					
分類	効率的な行政運営		即効度	○	難易度	A	達成状況(見込)	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	新業務棚卸表制度の運用開始			①	平成30年3月末までに								
				②	個表(新様式)及び総括表(従来様式)を作成・公表するとともに、施策管理シート及び政策総括シートの作成(H30.5月作成予定)に向けて庁内で行政評価説明会を開催する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業務棚卸表(個表・新様式)の作成	計画	担当課作成・確定		公表								作成依頼(H30年度)	担当課作成
	実績	担当課作成		確定				公表				作成依頼(H30年度)	担当課作成
業務棚卸表(総括表・従来様式)の作成	計画		作成依頼(H28年度)	担当課作成・確定	公表								
	実績		作成依頼(H28年度)	担当課作成	確定			公表					
業務棚卸表(総括表・新様式)の実施手法等の決定	計画							様式・作成手順等の確認	→	→			
	実績							様式・作成手順等の確認	→	→			
行政評価研修会の開催	計画							準備	→	→	研修会の開催		
	実績							※行政評価マニュアル対応	→	→	→		
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績(見込)	新業務棚卸表制度の運用				目標	新業務棚卸表制度の運用						
実績(見込)		100%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度業務棚卸表(個表)(※新様式)及び平成28年度業務棚卸表総括表(※従来様式)を担当課で作成し、それぞれ市HPにおいて公表した。 平成30年度行政評価マニュアルを作成し、平成30年度分の業務体系表(個表形式)の作成を担当課へ依頼した。 行政評価研修会の開催を検討していたが、本年度は新しい行政評価に対応した行政評価マニュアル及び実施要領を作成したため、それを庁内に周知し、各課行政評価担当者へ行政評価の目的等の浸透を図った。 											
算出時点		平成30年3月末の見込み											
①' C ' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握													
【課題】													
<ul style="list-style-type: none"> 効果的、効率的な行政運営を行うため、行政評価結果を予算反映させるなど、より評価結果を具体的に活用する仕組みを構築することが重要である。 評価方法や様式が複雑化しているため、わかりやすいマニュアル作成等を通じて職員の行政評価に対する理解を深めるとともに、様式の改善等を進め、評価担当者及び制度担当の事務負担軽減を検討していく必要がある。 													
【今後の取組み】													
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度(平成29年度分)行政評価(事業評価・施策評価・政策評価)が適切に行えるよう管理していく。 公会計を活用した行政評価の検討を部内(企画政策課・財政課)で行う。 													

実施メニュー	3	(新規)	未収金対策の研究	担当部署	調整室 (企画財政部)
--------	---	------	----------	------	-------------

分類	積極的な歳入確保	即効度	○	難易度	S	達成状況(見込)	達成
----	----------	-----	---	-----	---	----------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	未収金額前年度比12.32%の改善(H26→27) (未収金額前年度比8.20%の改善(H25→26))
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・債権管理条例及び債権管理条例施行規則の制定 ・未収金における課題を整理し、対応実施	①	平成30年3月末までに
		②	・債権管理条例及び債権管理条例施行規則を議案上程する。 ・未収金における課題を整理し、対応実施

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
徴収対策WG会議の開催	計画	開催準備	★開催			開催準備	★開催		開催準備	★開催			
	実績		★開催			★開催		★開催			★開催		
徴収対策会議の開催	計画			開催準備	★開催					開催準備	★開催		
	実績					開催準備	★開催						
債権管理条例・施行規則の制定	計画	作成作業	→	→	→	→	→	部長会	政策会議				議案上程
	実績	作成作業	→	→	→	→	→	部長会	市長会 政策会議 全協	パブコメ			議案上程
専決処分による議会対応	計画								議会勉強会		全員協議会		
	実績												
担当課における徴収マニュアル作成への手助け	計画							マニュアル作成依頼		マニュアル案の提示	マニュアルの作成	→	→
	実績							マニュアル作成依頼			マニュアル案の提示	マニュアルの作成	→

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H29	実績(見込)	未収金額を前年度比10.6%改善 (267,727,036円)	目標	未収金額を前年度比9%(以上)改善 (261,098,051円)
-----	--------	------------------------------------	----	-------------------------------------

実績(見込)	103%	実施内容及び進捗状況
--------	------	------------

算出根拠	<p><平成30年3月末までに未収金額を前年度比9%改善></p> <p>①徴収対策WG会議を4回開催し、今年度に策定する債権管理条例や施行規則の案について提示し、議会全員協議会での意見等をWG委員に報告を行った。また、次年度に向けて、非強制徴収債権での裁判所への申立てや、強制徴収債権での預金調査における経費の算出方法を提示し、各課が次年度当初予算要求を行った。</p> <p>②徴収対策会議を開催し、担当課長に対し債権管理条例や施行規則の策定に向けて取り組むことや、各業務における債権回収マニュアルを作成することの依頼をした。また、次年度には税外債権の徴収における困難案件を引き受ける部署を創設する予定とし、引き受け部署の経験蓄積のために協同で債権徴収を行うことの依頼をした。</p> <p>なお、新たな未収金対策として、私債権での法律事務所への委託を研究している旨の報告が行われた。</p> <p>③債権管理条例についてWG会議や徴収対策会議において条例案の提示を行った後、部長会、市長会、政策会議を経て議会全員協議会において説明を行った。平成30年第1回議会定例会に上程し審議される。</p> <p>④今年度の取組計画において、年度当初では専決処分における議会への勉強会を行うとしていたが、各担当課において徴収マニュアル等の整備が不十分であり、担当者の人事異動等があった場合にも対応できるようにすることが必要とし、「担当課におけるマニュアル作成の手助け」に変更した。WG会議において、税務課徴収対策係の預金差押えマニュアルや裁判所への手続きフローを提示や担当課での徴収マニュアル作成に対して相談対応等を行った。</p>
算出時点	平成30年3月末の見込み

①' C ' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】

<p>①各債権において、滞納整理(未納者の徴収対策)を行うための知識習得や、徴収に掛ける労力が不足していることがあり、徴収方法等の研修会を実施することや徴収困難案件の引継ぎ、マニュアルの見直しなどを行っていく。また、各債権において、未納者情報の共有など管理手法についての検討が必要であり、WGにおいて引き続き検討を行っていく。</p> <p>②徴収体制について、今後各債権を税務課徴収対策係において引継ぎを行っていく予定であるが、各債権の引き受け方法等の検討が必要であり、引き続き各債権での取り組み内容等を今後のWG会議で検討していく。</p> <p>③非強制徴収債権における裁判所への手続きは、未実施であり経験がないため、実際の段取り等が不明な点が多く、マニュアルにも詳細に反映できていないことから、税務課徴収対策係と非強制徴収債権担当者と協力しながら、裁判所への手続き等を行うことを考えている。また、実際に行うことで裁判所関連のマニュアルに反映できていくものと考えている。</p> <p>④他市で行われている優良事例などの情報を収集し、徴収対策WGにて研究し、本市において取り入れることが可能なものは取り入れていく。</p>
--

実施メニュー	4	(新規)	税外収入の研究				担当部署	企画政策課 (企画財政部)					
分類	積極的な歳入確保	即効度	○	難易度	A	達成状況(見込)	達成						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	-									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】													
目標達成の取組内容 (計画)	・ネーミングライツ等広告事業の実施 ・クラウドファンディング事業案の決定		①	平成30年3月末までに									
			②	<ul style="list-style-type: none"> ・新規広告事業については、H28年度職員提案で出された事業案の実施に向けて担当課と協議を行う。また、新規ネーミングライツ事業については、需要調査を行い、事業実施に向けて検討した上で取りまとめる。 ・クラウドファンディング事業については、事業案の決定に向けて、既存事業の中で事業対象となるものがあるか調査した上で取りまとめる。 									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
既存事業の継続実施等検討 (広告事業及びネーミングライツ事業)	計画	継続実施する事業の確認(広告)		広告主への挨拶等(NR)				継続事業募集方法等の検討(広告)		税務課封筒の広告事業実施	社会教育課成人式しおりの広告事業実施	更新準備(NR)	→
	実績	継続実施する事業の確認(広告)						継続事業募集方法等の検討(広告)		えんてつ通りNR更新協議	税務課封筒の広告事業実施	社会教育課成人式しおりの広告事業実施	
新規事業の検討 (広告事業)	計画	H28職員提案制度における候補の確認	担当課とスケジュール確認	実施検討(担当課・企画政策課)	→	→	→	→	→	次年度予算反映	→	→	実施検討結果報告(担当課)
	実績	H28職員提案制度における候補の確認	担当課とスケジュール確認	実施検討(担当課・企画政策課)	→	→	→	→	→	次年度予算反映	→	→	実施検討結果報告(担当課)
新規事業の検討 (ネーミングライツ事業)	計画	事業対象の確認等		需要調査(企業訪問)	→	事業内容の決定	公募	選定委員会の開催	次年度予算反映・協定書締結	看板の設置等	→	→	→
	実績	事業対象の確認等		事業検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
クラウドファンディング事業の検討	計画		前年度研究結果の確認	事業実施手法等の検討	→	→	→	事業案の決定	次年度予算反映	事業内容の協議	→	→	→
	実績		前年度研究結果の確認	事業実施手法等の検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	・ネーミングライツを含む広告収入 130万1,299円 ・クラウドファンディング事業案の決定				目標	・ネーミングライツを含む広告収入 120万円以上 ・クラウドファンディング事業案の決定						
実績(見込)	100%	実施内容及び進捗状況											
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・新規広告事業・・・平成29年度から財政課で市役所本庁の待合ロビーに広告付掲示物を設置。広告代理店と契約し、5年間総額210万円(年額42万円)の広告収入がある。 ・既存広告事業・・・税務課の納税通知用封筒の広告事業(2社、計146,299円)、社会教育課の成人式のしおり(15社、計75,000円)の広告事業を実施した。 ・ネーミングライツ事業・・・平成30年に契約が終了する「えんてつ通り」について、遠州鉄道株式会社及び施設所管課である建設課と協議を行った。 											
①ネーミングライツを含む広告収入 (実績)1,301,299円>1,200,000円 ②クラウドファンディング事業 事業実施に向けて検討を行った。 以上のことから目標は達成したと判断した。													
算出時点	平成30年3月までの見込み												
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】													
【課題】													
<ul style="list-style-type: none"> ・広告主の募集について、現在は市HP等で公募を行っているが、広告事業拡大を図る中で、募集の周知方法等を検討していく必要がある。 ・封筒の広告事業等、既存広告事業の中で、他課でも事業を行うことが出来る可能性があるものは水平展開を図る必要がある。 													
【今後の取組み】													
<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業を継続し、現在の収入額を維持するとともに、広告事業、ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の研究を行い、新たな財源確保に努める。 今後の計画としては、図書館の雑誌カバーの広告事業を検討中。(平成30年度に実施予定) 													

実施メニュー	5	(新規)	新たな収納方法の拡充				担当部署	税務課(企画財政部)																																
分類	積極的な歳入確保	即効度	△	難易度	A	達成状況(見込)	-																																	
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	-																																				
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照																																								
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】																																					
目標達成の 取組内容 (計画)	①																																							
	②																																							
③P = Plan ■実施スケジュール																																								
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																											
	計画																																							
	実績																																							
従来の収納方法における徴収を推進していく。																																								
<table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> </tr> </table>													計画														実績													
計画																																								
実績																																								
④D = Do ■目標及びそのための取組			※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照																																					
H29	実績 (見込)	-	目標	CAPDo!(前期計画)での目標は達成したため、本実施メニューについては終了とする。																																				
実績(見込)	-		実施内容及び進捗状況																																					
算出根拠																																								
算出時点													-																											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握																																								

実施メニュー	6	(新規)	ふるさと納税制度の活用				担当部署	商工観光課 (建設経済部)					
分類	積極的な歳入確保	即効度	◎	難易度	B	達成状況(見込)	達成						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	3,340万円1,085件※平成27年度決算 (633万円95件※平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・菊川市ふるさと納税制度のPR ・魅力あるお礼の品の見直しと拡充 ・お礼の品協力企業、業者の募集		①	平成30年3月末までに									
			②	菊川市ふるさと納税制度を周知し、より多くの寄附を募るため、事業者等との連携により、PRパンフレットを2,000部以上配布する。市内産業の活性化を図るため、寄附者へのお礼の品を20品目以上追加する。(H29.4.1現在104品目)									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
菊川市ふるさと納税制度の情報発信(HP更新、カタログ配布)	計画	発信・更新											
	実績	発信・更新						★更新準備 ★カタログ更新					
魅力ある返礼品の調査・研究	計画	調査・研究											
	実績	調査・研究											
市内事業者等への提案・調整(総務省通達への対応含む)	計画	提案・調整											
	実績	提案・調整											
返礼品の拡充	計画							拡充 (114品目) ★					拡充 (124品目) ★
	実績							拡充 (139品目) ★	拡充 (152品目) ★				
④D = Do ■目標及びそのための取組			※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照										
H29	実績 (見込)	寄付金総額 2億3,500万円				目標	寄付金総額 1億8,000万円以上						
実績(見込)		131%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		今年度、ふるさと納税制度における過熱する自治体間競争に対し、総務省から全国の自治体に対応の是正を求める通知がなされた。菊川市においては、「返礼割合3割」、「資産性の高い返礼品の取下げ」、「市内寄附者への返礼を対象外」として平成29年11月1日から対応することとし、併せて返礼品のすべてを見直し返礼品を152品目に拡充したところである。											
目標額に対する実績額		懸念される寄附額の落ち込み対策として、市ホームページやポータルサイトによる情報発信に加え、市内外の民間事業者と連携したPRパンフレット配布事業、イベント参加によるPR、過去の寄附者への案内によるリピーターの確保等に努めた。また、市内の魅力ある特産品等を市外へ発信し産業振興を促進するため、定期的にお礼の品の拡充を図った。											
①目標額 1億8,000万円		平成29年度における寄附額は、2億3,500万円となり、目標及び前年実績を大幅に上回る結果となった。											
②実績額 2億3,500万円													
②/①=130.5%													
算出時点	平成30年3月末の見込み												
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】										
今年度実績は目標値を大幅に超える結果となったが、返礼割合の変更等による影響は今後も予測されるため、引き続き菊川市ふるさと納税制度を広く周知し、当市を応援していただける方の確保・獲得を図っていく。また、当制度を地域産業活性化事業としても捉え、地元の特産品や生産品を魅力ある品として県内外に発信していく。													

実施メニュー	7	(新規)	国民健康保険特別会計の安定化				担当部署	市民課 (生活環境部)					
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化		即効度	◎	難易度	B	達成状況(見込)	(達成)					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)		・ジェネリック医薬品普及率65.3%(39.2% ※平成27年11月調剤分まで) ・特定健診受診率41.9%(30.4% ※平成27年12月健診まで)							
「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	・ジェネリックの差額通知発送 ・保険証発送通知にジェネリックに 関するチラシを同封 ・特定健診受診に関する啓発活動			①	平成30年3月末までに								
				②	ジェネリックへの切り替え促進対策、特定健診受診に関する啓発活動を実施し、ジェネリック普及率70%以上、特定健診受診率40%以上の率を維持する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・ジェネリック すこやかワーキング等での周知	計画			資料等収集	周知・配布						庁内会議での 現状報告		
	実績			資料等収集	周知・配布						庁内会議での 現状報告		
・ジェネリック 差額通知の発送 保険証発送通知へのチラシ同封 特定健診チラシへの医療費抑制 記事の掲載	計画		チラシ等 作成	チラシ配架 依頼・差額 通知作成		差額通知発 送				差額通知 作成		差額通知 発送	
	実績		チラシ等 作成	チラシ配架 依頼・差額 通知作成		差額通知発 送	保険証発送 (チラシ同 封)			差額通知 作成		差額通知 発送	
・特定健診 健康づくり推進委員、JA、医療機 関等への周知 小笠医師会との連携 その他周知活動	計画	推進委員・ 医師会への 説明	チラシ等 作成			チラシ配架 依頼		車両広報				車両広報	
	実績	推進委員・ 医師会への 説明	チラシ等 作成			チラシ配架 依頼	保険証発送 (チラシ同 封)	車両広報				車両広報	
・特定健診 集団健診の実施 総合検診との同時実施	計画	健康づくり課 との協議	総合検診 通知への 掲載	申込受付			集団健診通 知発送	申込まとめ	集団健診・ 総合検診 実施				
	実績	健康づくり課 との協議	総合検診 通知への 掲載	申込受付			集団健診通 知発送	申込まとめ	集団健診・ 総合検診 実施				
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は 「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	・ジェネリック医薬品普及率 70%以上 ・特定健診受診率 40%以上				目標	・ジェネリック医薬品普及率 70% ・特定健診受診率 40%(平成30年12月公表)						
実績(見込)		-											
算出根拠		ジェネリック ・7月開催の健康増進庁内ワーキング会議において、医療費の増等について説明した。 ・8月と2月にジェネリック差額通知を発送した。 ・保険証発送通知にジェネリックの活用について掲載した。 特定健診 ・保険事業打合せ(小笠医師会)及び健康づくり推進委員総会へ出席し、特定健診についての説明や協力依頼を行った。 ・5月下旬から6月末に特定健診対象者(40歳以上75歳未満)に受診案内を通知した。 ・広報菊川5月号へ特定健診のお知らせ、9月号へ集団健診のお知らせを掲載した。 ・市独自で作成したチラシやポスターを、市内医療機関やJA、商工会、地区センター等に配架及び掲示を依頼した。 ・9月10日時点における未受診者(6,010人)に集団健診の案内を通知した。 ・集団健診を11月12日に5日間実施した。また、総合検診との同時実施を11月、12月、1月に実施した。 ・10月、2月に車両での街頭広報を実施した。 ・各医療機関での受診期間は10月末日までであるが、家庭医療センターでは昨年と同様に2月末日まで受診を可能とした。											
算出時点		-											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握				【継続(中期計画)】									
ジェネリック ・医師の中にはジェネリックに否定的な考えを持つ方もいるため、医師会との連携を図る中で慎重な対応が求められる。 特定健診 ・日頃、かかりつけ医で受診しているため、特定健診を受診していない方については、医師会と連携し医療機関の理解を得ることが必要となる。 ・医療機関を受診したことが全くない方が特定健診も受診していないことが考えられるため、重症化してから受診し医療費が増大する可能性がある。 このため、特定健診の受診を促す必要があるが、健康であるがゆえに関心が薄く受診に繋げることが難しい。 来年度の見込み 平成30年度の目標値は、ジェネリック医薬品普及率73%、特定健診受診率43%であるが、ジェネリック普及率、特定健診受診率ともに現状が上限に近いと考えられるため、確実に現状を維持することで目標を達成することが可能となる。 新たな対策として、平成30年度より特定健診個人負担額を現行の1,500円から1,000円に減額することで更なる受診率の増加を見込んでいる。また、未受診者に対する未受診理由等のアンケートも予定しており、本アンケート結果を基に効果的な未受診者対策の検討、実施を見込んでいる。													

実施メニュー	8	(新規)	下水道経営の健全化	担当部署	下水道課 (生活環境部)
--------	---	------	-----------	------	--------------

分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	即効度	◎	難易度	B	達成状況(見込)	達成
----	---------------------	-----	---	-----	---	----------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	汚水処理原価に占める使用料単価の割合:80.5%※平成27年度決算 (汚水処理原価に占める使用料単価の割合:79.5%※平成26年度決算)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・菊川浄化センターの定期点検及び修繕の実施 ・約2haの面整備実施 ・未接続世帯等に対し年間3回以上の戸別訪問	①	平成30年3月末までに
		②	・接続率向上を図るため、供用開始1・2年目未接続世帯に対する戸別訪問を延べ3回以上実施する。 ・浄化センター等維持管理業者と連携を図り、計画的な点検及び修繕を実施する。 ・経営健全化を図るため、平成30年4月1日から公営企業会計(一部適用)移行する。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
接続促進(供用開始1・2年目未接続世帯への戸別訪問及び早期接続依頼通知)	計画			早期接続 お願い通知 1年目 戸別訪問	→		2年目 戸別訪問	→	1年目 戸別訪問	→	戸別訪問 集中取組	→	
	実績			早期接続 お願い通知 ★ 6/16	1年目 戸別訪問	→		1年目 戸別訪問	→			戸別訪問 集中取組	→
菊川浄化センター定期点検及び修繕	計画			維持管理 報告会		維持管理 報告会 無停電装置 自家発電設備		維持管理 報告会 主ポンプ		維持管理 報告会		維持管理 報告会	
	実績			6/7 維持管理 報告会 ★		8/16 維持管理 報告会 ★ 8/23 無停電装置 自家発電設備 発注 ★		10/10 維持管理 報告会 ★ 10/18 水処理設備 定期点検 発注 ★		12/28 維持管理 報告会		1/31 完了	2/28 維持管理 報告会
公営企業会計(一部適用)移行	計画	条例・規則 協議		システム導入			H30当初				条例 議会上程		H30.4.1 移行
	実績					条例・規則 協議 ★ 8/29 システム導入 ★	H30当初 ★					条例 議会上程 ★	H30.4.1 移行 ★

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H29	実績(見込)	汚水処理原価に占める使用料単価の割合 85.1%	目標	汚水処理原価に占める使用料単価の割合 85.0%以上
-----	--------	-----------------------------	----	-------------------------------

実績(見込)	100%	実施内容及び進捗状況
--------	------	------------

算出根拠	接続促進 6月に供用開始1・2年目未接続家屋179件に対し、早期接続のお願い文書を送付した。 (1年目:個人55件 事業所等21件 2年目:個人94件 事業所等9件) 戸別訪問は、7~8月・10~11月及び1~2月に供用開始1年目未接続世帯34件(柳:21件、上本所1件、島:12件)に対し実施。 菊川浄化センター定期点検及び修繕 8/23に無停電設備自家発電設備定期点検業務委託を発注し、1/31に完了。 10/18に水処理設備定期点検業務委託を発注し、1/31に完了。 公営企業会計(一部適用)移行 8/29にシステムを導入。 9月より平成30年度当初予算作成。 2/14に条例議会上程。
①使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量 = 139,255,000円 ÷ 1,014,816t = 137.2円/t ②汚水処理原価 = 汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間有収水量 = 163,727,000円 ÷ 1,014,816t = 161.3円/t ③汚水処理原価に占める使用料単価の割合 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 = 137.2円/t ÷ 161.3円/t = 85.1%(①/②) 達成率 = 85.1% ÷ 85.0% = 100%	
算出時点	平成30年1月24日

①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】

接続促進
供用開始1年目の接続率が年々低下している。平成27年度が61.6%、平成28年度が55.1%となっており、今年度は30%台となっている。供用開始1年目の接続率を上げるため、「早期接続のお願い文書」や「戸別訪問」により水質浄化の必要性及び接続促進策について説明し早期接続のお願いをしているが、各戸諸々の理由により接続率が困難な状況となっている。接続率の向上は使用料収入増に直結し、下水道経営の健全化を図るための重要な要素であることから、今後も継続的に戸別訪問などを実施し、使用料収入の増加を図る。

菊川浄化センター定期点検及び修繕
突発的な故障を未然に防ぐためのメーカー推奨の定期点検を実施したいが、現在は最低限の点検しか実施できていない。次年度も最低限の点検となることから、突発的な故障のリスクを負っている。今後も維持管理会社及び機器導入メーカーと連携を図り、計画的な定期点検及び修繕を実施し、維持管理費の削減に努める。平成30年度に「ストックマネジメント計画」の策定に着手(業務委託発注)し、平成32年度から実施する予定。

公営企業会計(一部適用)移行
下水道課職員に公営企業会計経験者がいないため、移行1年目は勉強の1年となる。移行により、経営成績・財政状態等自らの経営状況を的確に把握できることから、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図っていく。平成30年度に「経営戦略」を策定する予定。

実施メニュー	10	(継続)	病院経営の健全化	担当部署	経営企画課 (菊川病院)								
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化		即効度	○	難易度	S	達成状況(見込)	未達成					
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	経常収支比率:98.2%※平成27年度決算 (経常収支比率:99.4%※平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・目標管理制度の実践		①	平成30年3月末までに									
			②	バランス・スコアカードを活用した目標管理制度により、全部署が第三次中期計画に沿ったアクションプランを作成・実行し、経常収支比率100%を達成する。									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
院長方針説明会の開催と診療部ヒアリングの実施	計画		★ 方針説明	診療部 ヒアリング				★ 方針説明				報告	
	実績		★ 25、29日	ヒアリング (1回目)	→			ヒアリング (2回目)	★ 30日	★ 2日		ヒアリング (3回目)	→
バランス・スコアカードによる 目標管理の推進	計画		方針・目 標の設定	ヒアリング 及び進捗 管理				中間報告				成果発表	→
	実績		方針・目 標の設定	進捗管理 多職種合同 ミーティング			診療部ヒ ア回答作 成		多職種合同 ミーティング				成果発表 17日
中期計画事業評価委員会の開 催	計画				★					★			
	実績				★ 10日						★ 16日		
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	病院事業会計 経常収支比率 99.0%			目標	病院事業会計 経常収支比率 100%							
実績(見込)		99%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		○診療部ヒアリングの実施 ・5月25、29日の2日間に前期院長方針説明会を開催し、6月～7月にかけて各科が作成したBSCシートを基に院長ヒアリングを実施。(各科Dr.全員出席) ・ヒアリング実施後、診療部からの意見を各部署へ下ろし、その回答を依頼・とりまとめをした。(8月末) ・各部署からの回答をまとめ、科長による2回目の院長ヒアリングを実施。(9月) ・10月30日及び11月2日に後期院長方針説明会を開催。 ・診療部各科長と1月30日～2月14日にかけて、3回目の院長ヒアリングを実施。 ○目標管理制度の推進 ・各部署ごとにアクションプランを作成し、BSCシートへ入力し、進捗管理を行っている。 ・6月26日に診療部を除く全部署長または責任者によるミーティングを実施。部門間の課題とアクションプランの共有を目的とし、4グループに分け、グループディスカッションを実施した。 ・7月10日に事業評価委員会(外部委員)を開催し、第2次中期計画の経営状況とアクションプランの実施状況の総括を行った。 ・10月26日に第2回他職種合同ミーティングを開催し、診療部や他部署からの意見を反映させ、行動計画の実行及び軌道修正を行った。 ・2月17日にアクションプラン成果発表会を開催し、結果を踏まえて次年度のアクションプランを作成。											
算出時点		平成30年12月31日											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】										
○診療部ヒアリングの実施 【課題】 BSCシートによる目標管理を定着させ、軌道に乗せることが必要となる。 【取組み】 今年度の結果を踏まえ、次年度のBSCシートを完成させ、院長ヒアリングを実施しながら進捗管理を行っていく。 ○目標管理の推進 【課題】 診療部のアクションプランに沿った目標設定の検討が必要となる。 【取組み】 ・各部署ごとにアクションプランを策定し、進捗管理を行う。 ・多職種合同ミーティングを開催し、各部署の中間報告並びに意見交換を実施し、実行及び軌道修正を行う。 ・翌2月に事業成果発表会を開催。 ・事業評価委員会(外部委員)を開催し、進捗状況を評価する。													

実施メニュー	11	(継続)	補助金の見直し	担当部署	企画政策課 (企画財政部)								
分類	財政基盤の強化		即効度	○	難易度	B	達成状況(見込)	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】													
目標達成の 取組内容 (計画)	・評価シートによる内部評価、外部評価 ・補助内容の改正に伴う関係要綱の整備			①	平成30年3月末までに								
				②	H29補助金等見直し対象事業について、内部評価及び外部評価を実施し、見直し結果として方向性を決定させ、関係する要綱の整備を行う。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
外部評価の実施	計画	外部評価対象事業選定方法決定・事前選定	外部評価対象事業第1選定(行革本部会委員)	外部評価対象事業第2選定(行革懇話会委員)		外部評価の実施	外部評価結果の報告						
	実績	外部評価対象事業選定方法決定・事前選定	外部評価対象事業第1選定(行革本部会委員)	外部評価対象事業第2選定(行革懇話会委員)		外部評価の実施	外部評価結果の報告						
内部評価の実施	計画	担当課評価シートの作成			内部評価(ヒアリング)の実施	→	内部評価結果の報告						
	実績	担当課評価シートの作成			内部評価(ヒアリング)の実施	→	内部評価結果の報告						
行財政改革推進本部会・懇話会での協議・報告等	計画	①本部会	②本部会	③本部会 ①懇話会	④本部会	②懇話会	⑤本部会 ③懇話会 (答申)						
	実績	①本部会	②本部会	③本部会 ①懇話会	④本部会	②懇話会	⑤本部会 ③懇話会						
見直し結果の対応・公表等	計画								予算反映	公表	補助金要綱の整備等	→	→
	実績								予算反映	※効果額集計後に公表	補助金要綱の整備等	→	→
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	適正な補助金等の見直し実施				目標	適正な補助金等の見直し実施						
実績(見込)		100%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に作成した補助金カルテを基に担当課で補助金評価シートを作成した。 平成29年度に市で実施している補助事業109事業の中から行財政改革推進本部会及び懇話会で5事業を選出し、8月に開催した第2回行財政改革推進懇話会で外部評価(ヒアリング)を実施し、その他104事業を対象に、財政課及び企画政策課による内部評価(ヒアリング)を実施した。 補助金等見直し結果を庁内に周知し、見直し結果を反映させた補助要綱改正を行った。 											
算出時点		平成30年3月末の見込み											
①' C ' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握													
【課題】 ・適正な補助事業の執行のため、各補助事業の担当職員が補助の目的、終期等をしっかりと把握し、理解を深めることが求められている。													
【今後の取組み】 ・平成29年度補助金等見直しの結果、検討事項のあった事業について、検討結果をまとめる。 ・補助事業を新規実施及び改正する際には、企画政策課及び財政課で「補助金チェックシート」を用いて確認を行い、適正な補助がされるよう努めていく。													

実施メニュー	12	(継続)	使用料等の適正化				担当部署	企画政策課 (企画財政部)					
分類	財政基盤の強化		即効度	◎	難易度	B	達成状況(見込)	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】													
目標達成の 取組内容 (計画)	改訂及び検討の方向性となった 使用料・手数料の管理				①	平成30年3月末までに							
					②	・H28年度実施した見直しにおいて、料金改定、無料化、別途検討となった項目の整理を行う。 ・消費税増税に伴い、H30年度実施を予定している使用料・手数料見直しの手法を部長会で協議へ諮った上で決定させる。							
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H28年度使用料・手数料見直しにおいて検討事項となった項目の整理(社会教育課:指定管理制度導入施設)	計画	引継確認	見直し時期の検討(担当課)	→	→	→	→	見直し時期の決定(担当課)					
	実績	引継確認	見直し時期の検討(担当課)	→	→	→		見直し時期の決定(担当課)					
H28年度使用料・手数料見直しにおいて改訂・無料化となった項目の確認(財政課:コピー料金(改訂)、健康づくり課:託児利用料(無料化))	計画	現状確認(実施状況等)	→										
	実績	現状確認(実施状況等)	→										
次回使用料・手数料見直しの準備(H30年度実施予定)	計画							見直し準備(方法検討)	→	→	→	見直し方法の協議・決定	各課周知
	実績										見直し準備(方法検討)	→	見直し方法の協議・決定・各課周知
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績(見込)	使用料等の適正な料金設定【継続実施】				目標	使用料等の適正な料金設定【継続実施】						
実績(見込)		100%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		・H28年度使用料・手数料見直しにおいて検討事項となった項目(社会教育課:指定管理制度導入施設)の次回見直し時期の確認を行った。社会教育課の指定管理制度導入施設(スポーツ施設)については、指定管理者や関係団体と協議した上で、平成30年度に予定している使用料・手数料の見直しにおいて、消費税増税対応と併せて使用料の増額を検討することとなった。 ・H28年度使用料・手数料見直しにおいて改訂・無料化となった項目(財政課:コピー料金、健康づくり課:託児利用料)について、適正に運用されているかを確認した。 ・平成30年度に実施する使用料・手数料見直しの際に使用する原価計算書様式を決定させた。											
算出時点		平成30年3月末の見込み											
①' C ' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】													
【課題】 ・使用料・手数料について、受益と負担の公平性を確保し、受益者の理解が得られる料金設定を行う必要がある。													
【今後の取組み】 ・平成30年度に予定されている消費税増税に伴い、使用料・手数料を実施し、増税を反映させた適正な料金設定を行う。													

実施メニュー	13	(継続)	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	担当部署	財政課 (企画財政部)								
分類	財政基盤の強化	即効度	◎	難易度	A	達成状況(見込)	(達成)						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	実質公債費比率11.8%/将来負担比率49.3%※平成27年度決算 (実質公債費比率12.6%/将来負担比率58.1%※平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・市債発行の抑制 ・市債以外の将来負担事業の精査による抑制		①	平成30年3月末までに									
			②	市債借入額を市債償還額(元金)を下回るように予算を調整する。(平成28年度からの繰越分を含まない。)									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度決算資料作成 平成29年度健全化判断比率算出(平成28年度決算)	計画			決算	監査委員 説明	★ 速報	議会 報告		★ 確報				
	実績			決算	監査委員 説明	★ 速報	議会 報告		★ 確報				
平成29年度補正予算調整・議会上程	計画		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決
	実績		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決
平成30年度健全化判断比率(見込)作成(平成29年度決算見込)	計画					見込み作 成							H30予算確定後 再算出
	実績												H30予算確定後 再算出
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	-		目標		・実質公債費比率 11.5% (H27-29の3か年平均) ・将来負担比率 47.5%(H29決算)							
実績(見込)		-		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		28年度決算に係る資料及び健全化判断比率の算出については、予定どおり市監査委員及び市議会への報告を行った。県への報告も期限までに行った。 29年度の補正予算の調整及び議会への上程についても、予定どおり行った。 市債額については、国の補正予算に伴い30年度に予定していた事業を前倒したことから増額となり、結果として償還元金を上回ることとなり、目標が達成できなかった。 ただし、国補正に伴いH30予算からH29予算に前倒しを行った事業に係る市債額は331,300千円であり、この額はH30年度に繰り越すこととなるため、これを除いた額は1,670,600千円となり、償還元金を296,404千円下回る結果となる。											
(3月に見込みを作成予定) ●実質公債費比率 H26決算 11.52% H27決算 11.18% H28決算 10.92%(11.2%) H29決算 12.4%以下となると目標を達成することが可能 ●将来負担比率 H27決算 49.3% H28決算 41.0%													
算出時点		-											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】										
28年度決算に係る資料及び健全化判断比率の算出については、予定どおり市監査委員及び市議会への報告を行った。県への報告も期限までに行った。 29年度の補正予算の調整及び議会への上程についても、予定どおり行った。 市債額については、国の補正予算に伴い30年度に予定していた事業を前倒したことから増額となり、結果として償還元金を上回ることとなり、目標が達成できなかった。 ただし、国補正に伴いH30予算からH29予算に前倒しを行った事業に係る市債額は331,300千円であり、この額はH30年度に繰り越すこととなるため、これを除いた額は1,670,600千円となり、償還元金を296,404千円下回る結果となる。													

実施メニュー	14	(新規)	公共施設等総合管理計画の推進				担当部署	財政課 (企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	○	難易度	S	達成状況(見込)	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	・検討組織を立ち上げ、分野ごと協議を行う ・分野ごとの取組内容を決定			①	平成30年3月末までに								
				②	対象となる公共建築物について公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を作成するための見本となる個別施設計画を1件以上作成する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共施設等総合管理計画の取組 組みの庁内周知	計画		説明会 ★	説明会 ★									
	実績				方針案作成								
各所管課ヒアリング	計画					所管課 ヒアリング ★	所管課 ヒアリング ★						
	実績												
施設担当者会議・検討委員会	計画				担当者 会議 ★			担当者 会議 ★	検討 委員会 ★	検討 委員会 ★	検討 委員会 ◎		
	実績										検討 委員会 ◎		
個別施設計画(本庁舎)策定	計画											検討 委員会 ★	◎
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	分野ごとの個別施設計画を1件(本庁舎)作成				目標	分野ごとの個別施設計画を1件以上作成						
実績(見込)		100%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		各自治体において、平成25年に国が定めた『インフラ長寿命化基本計画』のロードマップによって、2019年頃までに自治体の有する個別施設毎の計画策定が求められています。本市においては、平成28年度『菊川市公共施設等総合管理計画』を策定し、本年度に総合管理計画について、広報菊川お知らせページにて掲載し、市民への情報発信を行いました。また、複数ある同用途の公共施設について施設評価を実施し、及び総合管理計画で定めた基本方針の1つである、施設の長寿命化の推進について、具体的な取り組み方法として、『一般公共施設長寿命化取り組み方針(案)』を作成し、公有地有効利用検討会において説明を行いました。今年度については、一般公共施設長寿命化取り組み方針(案)を基に、個別施設計画の1つの事例として、本庁舎の長寿命化計画(素案)を作成します。											
算出時点		平成30年1月29日											
①' C ' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握				【継続(中期計画)】									
今後各施設所管課において、個別施設毎の方向性を検討し、具体的な施設計画を策定するにあたり、『菊川市公共施設等総合管理計画』の考え方や、市民アンケート結果を踏まえ、公共施設の維持管理における優先順位の考え方や対策等を整理し、『菊川市個別施設計画整備指針』を策定し、個別施設計画策定に繋げていく取り組みを行います。													

実施メニュー	15	(新規)	公共施設の有効利用	担当部署	都市計画課 (建設経済部)
--------	----	------	-----------	------	---------------

分類	公有財産の最適管理	即効度	○	難易度	A	達成状況(見込)	未達成
----	-----------	-----	---	-----	---	----------	-----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	入居件数: 210戸中184戸(入居率87.6%)※平成27年度末 (入居件数: 210戸中184戸(入居率87.6%)※平成26年度末)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者資格要件の緩和 掲載方法等の見直し(市内外へ向けて公募) 空き室状況に応じ臨時募集回数を増加 	①	平成30年3月末までに
		②	<ul style="list-style-type: none"> 入居機会の拡充を図るため、上本所団地の随時募集を継続し実施する。 社会福祉事業や地域再生推進事業など、公営住宅の目的外使用について調査を行い、市営住宅の利用率(入居率)の向上を目的とした研究を行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入居抽選会 ※開催を増加(拡充)した定期的抽選会を継続して行う。 H27: 4回→H28: 5回→H29: 継続	計画	募集及び抽選会			募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		
	実績	募集及び抽選会			募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		
上本所団地入居随時募集 ※入居率の低い上本所団地のみ、年間を通して随時募集を行い、入居機会の拡充を図る。(空室5戸まで)	計画	随時募集	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	実績	随時募集	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
入居周知 ※「広報さくがわ」や「市ホームページ」を活用し、市営住宅の紹介、募集時期、入居条件など市内外の入居希望者に対し発信し入居率の向上を図る。	計画				特集抽選会掲載	9月抽選会掲載		11月抽選会掲載		1月抽選会掲載			4月抽選会掲載
	実績		市ホームページ掲載	特集抽選会掲載	→	→	→	→	→	→	→	→	→
市営住宅の目的外使用の研究 ※社会福祉事業や地域再生推進事業など、市営住宅の目的外使用について調査を行い、利用率(入居率)の向上を目的とした研究を行う。	計画		調査研究	→	→	→	→	→	→	→	→	調査・研究結果	
	実績		調査研究	→	→	→	→	→	素案作成	各課活用希望調査	→	調整	地域対応活用(目的外使用)案作成

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H29	実績(見込)	平成29年12月末現在 入居率 83.8%	目標	平成30年3月末現在 入居率 92%以上
-----	--------	-----------------------	----	----------------------

実績(見込)	91%	実施内容及び進捗状況
--------	-----	------------

算出根拠	市営住宅の入居率が低迷するなか、周知を徹底することや、入居機会の拡充を図った。 【周知】 ・市ホームページでの周知 ・広報菊川6月号「市営住宅入居者募集」全戸配布 ※抽選会の掲載を毎回検討したが、特集ページを組んだ場合他の掲載が優先されることになり、7月9月12月の広報掲載はできなかった。 【募集及び抽選会】 ①抽選会(長池団地・赤土団地)4月、7月、9月、11月、1月 ②随時受付(上本所団地のみ) 【市営住宅地域対応活用(目的外使用)検討】 現状では、入居者が減少していく状況であるため、市営住宅ストックの有効活用として、「地域対応活用(目的外使用)」について、検討を実施。入居対象や入居条件等の素案を作成し、各担当課に使用希望を調査。活用希望担当課とのヒアリングを実施し、地域対応活用(案)を作成した。今後、具体的に活用案を作成していく。
実績値(入居率)は、市が所有する3団地(上本所・長池・赤土)全210戸のうち、現在の入居者数(平成29年12月31日時点)の176戸を基に、平成29年度目標の入居率92%を100として試算する。	
【積算根拠】 (入居数/全戸数)×92%=実績値(%) (176戸/194戸)×92%=91.09%	
算出時点	平成30年12月31日

①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】

【課題】
 平成28年度から、入居率の向上のために、広報や入居条件の緩和、入居機会の拡充などを行っているが、入居率の向上に結び付かない。
 市営住宅は、公営住宅法第1条に「住宅に困窮する低所得者」に対する住宅と記載されており、収入基準が公営住宅法で定められ、問い合わせがあっても、収入基準で入居できず、入居率の向上に結び付かない。
 また、住人が、一定の収入を得るようになり、収入基準を超え、戸建住宅を購入することが多く、退去者が増えていることも入居率が下がる要因となっている。その他、入居者や入居応募者が高齢化しているため、スーパー等近隣の利便性や、エレベーターの無い住宅団地は人気がないこと、自治会活動に理解をされない人、子どもの学区変更をしたくない人など、住宅に困窮する低所得者はいるが、入居環境により断念する人も入居率が下がる要因となっている。特に、このような要因は、上本所団地の入居率の低迷に繋がっている。
 ただし、平成28年度から市内在住等の入居要件を撤廃したため市外からの入居者が増えている。このことはプラス要因として捉えている。
 地域対応活用については、未使用の市営住宅の一部を活用できる一つの方法であり、良いことではあるが、利用形態、利用期間、自治会(コミュニティ)活動への参加など課題はある。活用については、自治会とも協議をしていかなければいけないと認識している。
 【今後の取組み】
 市営住宅の入居率向上に向け次のことを重点に進めて行く。
 ●上本所団地の随時入居募集の継続 ●地域対応活用(目的外使用)の調整 ●周知(PR)方法の検討

実施メニュー	16	(新規)	遊休市有地の有効利用					担当部署	財政課 (企画財政部)				
分類	公有財産の最適管理		即効度	◎	難易度	B	達成状況(見込)	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】													
目標達成の 取組内容 (計画)	・市の発展に寄与する事業者等と 交渉を行う			①	平成29年12月末までに								
				②	旧消防署跡地の活用方法について検討し、状況により一般競争入札又はプロポーザルを実施する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別交渉	計画		-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
	実績			◎									◎
売却方針案の作成	計画						募集要領 作成	◎					
	実績						随意契約 売却決定 ◎						
一般競争入札又はプロポーザル を実施	計画								公募 ★	→	入札又は 審査 ★	決定 ◎	
	実績												
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績 (見込)	旧消防署跡地の売却先決定					目標	旧消防署跡地の売却先決定					
実績(見込)		100%		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		旧消防署跡地については、消防庁舎移転後の平成26年度に用途廃止され、普通財産として当課が引継ぎを受けたものであり、市街地の一団の土地であることから、本市の発展において有効な活用方法を模索してきました。既に昨年度の『公有地有効利用検討会』において、土地売却の方針が示されていることから、今年度一般競争入札を実施する予定でしたところ、市内法人から土地購入の意向が寄せられ、本市の発展に大きく寄与するものとして随意契約での売却を決定しました。 また、当該敷地及び付近には、市が有する設備等が存在するため、庁内所管課の意向をとりまとめ、売却後の取扱いについて売却先との調整を行い内諾を得ました。											
算出時点		平成30年3月末の見込み											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握 【継続(中期計画)】													
遊休市有地の中には、既存公共施設が残存している土地もあり、売却にあつては解体費用・補助金返還金等の予算化が必要となるため、土地売却にあつては施設所管課との協議を行い、市にとってのメリットデメリットを考慮のうえ、有効利用の方法について決定します。													